岐阜県知事　古田肇様

リニア中央新幹線中央アルプス山口非常口陥没事故に関し、ＪＲ東海に工事の安全環境を担保する具体的な対応を実施させる岐阜県としての責任の遂行を求める要望書

リニアを考える岐阜県民ネットワーク
代表　庄司善哉

４月８日、リニア中央新幹線中央アルプス山口非常口工事で陥没事故が発生したことに関し、下記の通り要望いたします。

記

要望事項

1、　岐阜県はどのような条件を付して砂防指定地内行為を許可したのか公開してください。
公開出来ないとされた場合、住民の生命や財産の安全、保全よりも優先しなければならない事業者の固有の情報とは何か、具体的に示してください。

2、　事業者であるＪＲ東海に対し、県民及び作業者の安全を担保するために事前に各工事現場の、設計・施行・施工に関する調査内容や、施工の安全対応策の具体的情報の公表を指示し、その情報を岐阜県環境審議会で評価し、沿線住民に周知してください。

特にトンネル工事に関する国鉄時代から陥没事故までの地盤調査の内容や発注時の設計内容は、審議会での説明資料でも不明な点があり、今回の陥没事故原因の究明のためにも公表が求められます。

3、　指示出来ないとすれば、それができるよう、中央新幹線建設を指示された国交大臣に、認可条件の変更を求めてください。

4、　国交大臣は認可にあたって、国会審議では「ていねいな説明をさせる」と答弁していましたが、岐阜県下の事業の窓口としている中津川市のＪＲ東海岐阜県事務所にはＦＡＸもなく、当事務所でも質問等の文書を受け取る対応ができていません。

早急にＦＡＸを装備するとともに、住民等、関係者とは文書で長島トンネル工事の地盤沈下対策保全措置など具体的事項について文書で約束するよう、ＪＲ東海及び事業を認可した国交大臣に申入れてください。

5、　７月５日に開かれた環境影響評価審査会地盤委員会では、ｐ３４、「崩落部付近で左側の強度が低くなってきていることを確認していた」が、「しかしながら、補助工法を適用せず、不安定地山に適さない掘削断面形状のまま施行していた」と説明しています。

なぜ分かっていてそのまま実施したのか、事業者にその経緯とともに、原因を明らかにさせてください。

以上